在セネガル日本国大使館月報 2025年1月

主な出来事

セネガル

(内政)

ディエ家族・連帯大臣は、2021年から2024年にかけて発生した政治デモで死亡した犠牲者の家族に対し、1,000万 FCFA(約240万円)の補償金を支払うことを公表した。(2月1日 Le Soleil)

(日本関連)

- 15日、在セネガル日本国大使館は、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ティバワンヌ市アババカール・シー中学校校舎建設計画」に関する贈与契約の署名式を実施した。(16日 Le Soleil)

(経済)

- エネルギー・石油・鉱山省は石油生産に関する報告書において、2024年の石油生産が1,6 90万バレル(日産10万バレル)をすでに達成し、当初計画していた年間1,170万バレルを上回ったことを公表した。(8日 Sud Quotidien)

ガーボベルデ

- 27-28日、第7回カーボベルデ・ポルトガル首脳会談がリスボンで開催され、気候・環境分野への4250万ユーロの投資を始めとする二国間協力に関する30の合意が締結された。 (28日 Expresso das Ilhas)
- 29日、カーボベルデ駐米大使は、トランプ政権下での強制送還に関し、その対象となるカーボベルデ人のリストの存在は認識していないが、対象となるカーボベルデ人がいることを明らかにした。また、米国移民・関税執行局が314名のカーボベルデ人を強制送還の対象としていることが明らかになった。(29日 balai CV)

ガンビア

- 23日、赤道ギニアに亡命中のヤヤ・ジャメ前大統領(在任:1994年-2017年)は、AFP通信に対し、ガンビアに帰国し政治活動を再開する意思を表明した。同前大統領は、2016年大統領選挙でバロウ現大統領に敗れ、赤道ギニアに亡命した。(23日 The Point)

ギニアビサウ

- 10日、エンバロ大統領は、議会選挙と大統領選挙が今年中に同時開催される可能性について言及した。また、自分の任期は9月4日に終了するため、大統領選挙は規定に基づいて10月か11月に実施されることを述べた。(11日 O Democrata)
- 23日、エンバロ大統領はプーチン露大統領と電話会談において、国際政治状況及び両国 間関係について議論したことを公表した。(24日 O Democrata)

・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:ファル・アフリカ統合・外務大臣→ファル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 21日、フォファナ都市計画大臣は、住宅50万戸が不足している現状を受け、シェルターアフリカ開発銀行と3千戸の住宅建設に関する合意を締結した。(22日 Le Soleil)
- 22日、セネガル海軍創設50周年を記念する式典が開催され、シセ・セネガル軍参謀総長、セヌ海軍参謀 長らが出席した。(23日 Le Soleil)
- ディエ家族・連帯大臣は、2021年から2024年にかけて発生した政治デモで死亡した犠牲者の家族に対し、1,000万 FCFA(約240万円)の補償金を支払うことを公表した。(2月1日 Le Soleil)

(外政)

二国間・多国間関係

- 7日、米国は国境監視の分野で協力すべく国家憲兵隊に対し、暗視スコープ、GPS機器、ヘルメット、 弾道シールド、医療機材など75万米ドル相当の機材を供与した。(11日 Le Quotidien)
- 13-15日、ソンコ首相はモーリタニアを訪問し、ガズワニ大統領、モクタル・ウルド・ジャイ首相とエネルギー、安全保障、漁業、畜産業、貿易等の協力について協議した。(13日、15日 Le Soleil)
- 13日、ファイ大統領は、スーダンのブルハン主権評議会議長を迎え、スーダンの政治・治安情勢、二 国間関係について協議した。(14日 Le Soleil)
- 17日、ファイ大統領はガーナのマハマ大統領を迎え、民主主義の強化、経済交流の促進と地域情勢 安定化について議論した。(17日 大統領 X)
- 国民議会のンジャイ議長は、議会間協力の一環でコートジボワール議会の開会式に招待され、両議会の対話を促進する意思を表明した。(21日 Le Soleil)

日本関連

- 15日、在セネガル日本国大使館は、草の根・人間の安全保障無償資金協力「ティバワンヌ市アババカール・シー中学校校舎建設計画」に関する贈与契約の署名式を実施した。(16日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- エネルギー・石油・鉱山省は石油生産に関する報告書において、2024年の石油生産が1,690万バレル(日産10万バレル)をすでに達成し、当初計画していた年間1,170万バレルを上回ったことを公表した。(8日 Sud Quotidien)
- 在セネガル米国大使館は、過去10年間で5億米ドルの対セネガル投資(ミレニアム挑戦会計を除く) を行ったことを公表した。(8日 Sud Quotidien)
- 世界銀行はアフリカ経済の見通しに関する報告書において、2025年のセネガル経済成長率が油田の開発により9.7%に達するとの予想を示した。(21日 Le Soleil)

(社会)

- 都市部のタクシー運転手らは、アプリ配車サービスの参入による過当競争にさらされていることに不満を表明し、政府に対策を講じることを求めるべく、25日にダカール市で大集会を開催することを公表した。(17日 WalfQuotidien)

カーボベルデ

- 保健省はデング熱発生状況に関して報告した。6日時点で感染疑いが27,300件、感染確認が18,482件、死亡8件であった。(7日 Expresso das Ilhas)
- 8日、中国沿岸警備隊の船団は、魚釣島(日本では尖閣諸島と呼ばれ、中国が領有権を主張している)付近の海域でパトロールを実施した。同警備隊は、公式SNSアカウント「Wechat」で発表した短い声明で、第130船団が「魚釣島付近の中国海域」を「法に基づき」航行権を「守る」ためにパトロールしたと発表した。(8日 Expresso das Ilhas))
- 9日、カーボベルデ航空は、2024年の国際線搭乗者数が118, 192名(前年は66, 498名、前年 比78%増)を記録したことを発表した。(9日 Expresso das Ilhas)
- 27-28日に開催されるポルトガル・カーボベルデ首脳会談の一環で、28日、ハイレベル経済フォーラムが開催されることが公表された。(11日 anacao)
- 15日、世界銀行は5人に1人のカーボベルデ人が気候変動の影響にさらされていることから、緊急に 気候変動対策を促進する必要性を訴えた。(15日 balai CV)
- 17日、ラバト(モロッコ)を訪問中のサントス・レリシュ防衛大臣は、モロッコ防衛担当大臣と共同声明で、両国は近日中に防衛協定を締結予定である旨発表した。(19日 balai CV)
- 22日、在カーボベルデ中国大使館は、治安、再生可能エネルギー、デジタル経済、観光、インフラの事業を実施すべく2,630万ユーロを拠出することを公表した。(22日 balai CV)
- 27-28日、第7回カーボベルデ・ポルトガル首脳会談がリスボンで開催され、気候・環境分野での債務交換プログラム基金(4, 250万ユーロ)をはじめとする二国間協力に関する30の合意が締結された。(28日 Expresso das Ilhas)
- セメド野党PAICV党首は、カーボベルデ政府に対し、カーボベルデのNATO加盟の可能性にかかる説明を求めた。モンテネグロ・ポルトガル首相がポルトガルを訪問中のルッテNATO事務総長との共同記者会見で、カーボベルデ及びサントメ・プリンシペとの協力関係に言及したことを受けたもの。(29日 balai CV)
- 29日、カーボベルデ駐米大使は、トランプ政権下での強制送還に関し、その対象となるカーボベルデ 人のリストの存在は認識していないが、対象となるカーボベルデ人がいることを明らかにした。また、 米国移民・関税執行局が314名のカーボベルデ人を強制送還の対象としていることが明らかになっ た。(29日 balai CV)
- 30日、ヴィエイラ外務・協力閣外大臣は、トランプ政権によるカーボベルデ人不法滞在の強制送還に対応すべく、多省庁にわたる米国移民政策監視チームを創設したことを公表した。(31日 balai CV)

ガンビア

- 10日、バロウ大統領はセネガルの国家警察庁長官を迎え、治安の強化と経済行政における二国間協力について協議した。(14日 The Point)
- 14日、トルコはガンビア陸軍に対し、装甲兵員輸送車Cobra 1(400万ドル相当)を供与した。供与式にはバロウ大統領が出席し、トルコへの謝意を表明した。(16日 The Point)
- 23日、赤道ギニアに亡命中のヤヤ・ジャメ前大統領(在任:1994年-2017年)は、AFP通信に対

- し、ガンビアに帰国し政治活動を再開する意思を表明した。同前大統領は、2016年大統領選挙でバロウ現大統領に敗れ、赤道ギニアに亡命した。(23日 The Point)
- 米国・ミレニアム挑戦公社のオルブライト長官は、トランプ新政権下においてもガンビアの発展を支援していく認識を示した。(27日 The Point)
- ガンビア南部に位置するカバダ地域を通り、セネガル・カザマンス地方に通じる道路(102Km)の建設 事業が、中国の建設会社の施工により開始された。(30日 The Point)

ギニアビサウ

- 6日、2. 6Kgのコカインを密輸しようとして9月に逮捕された5名の航空機乗組員に対し、ビサウ地方 裁判所は17年の禁固刑を言い渡した。国籍はメキシコ人2名、コロンビア人・赤道ギニア人・ブラジル 人各1名。(6日 O Democrata)
- 7日、2023年6月の国民議会選挙で与党となった政党グループPAI Terra Rankaは、国内の政治危機の解決を模索すべくECOWASに対し政治ミッションを派遣するよう要請する声明を出した。(15日 radiobantaba)
- 10日、エンバロ大統領は、議会選挙と大統領選挙が今年中に同時開催される可能性について言及した。また、自分の任期は9月4日に終了するため、大統領選挙は規定に基づいて10月か11月に実施されることを述べた。(11日 O Democrata)
- 12日、エンバロ大統領はスーダンのブルハン主権評議会議長とビサウで会談し、スーダンの和平について協議した。(12日 O Democrata)
- 15日、世界銀行は、脆弱な地域の子供と女性を支援のため、教育、保険、社会保障サービスの強化を目的に、2,000万米ドルの補助金を拠出することを公表した。(23日 O Democrata)
- 23日、エンバロ大統領はプーチン露大統領と電話会談において、国際政治状況及び両国間関係について議論したことを公表した。(24日 O Democrata)
- 28日、政府は大統領に対し、国民議会選挙と大統領選挙を10月23日及び11月25日に実施することを提案した。(28日 O Democrata)

(注)本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。 記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかね ますのでご了承下さい。

(了)